

第四章 広域行政の推進

第一節 広域行政の推進

主たる担当課

公共施設の相互利用の推進	84001	企画課
近隣自治体との連携強化	84002	企画課

第一節 広域行政の推進

現状と課題

- 市では、柏市、流山市と東葛中部地区総合開発事務組合を組織して、市単独で対応することが困難な障害者支援施設や斎場を設置し、運営を行ってきました。「障害者支援施設みどり園」については、PFI事業により、居住棟やグループホームみどりの家を新築し、平成26年4月から、社会福祉法人大久保学園が運営（指定管理期間15年）しています。東葛6市で組織している東葛広域行政連絡協議会では、広域的な課題の共通理解や解決に向けて、調査・研究活動、国・県への要望活動、研修会等を実施してきました。また、柏市、取手市、印西市、利根町とはまちづくり協議会を組織し、広域的な行政課題への取り組みや公共施設の相互利用を実施してきました。さらに、柏市・印西市とは広域的な連携により、手賀沼・手賀川や周辺の豊かな自然環境と各地域に所在する資源を活用し、地域の魅力向上や交流人口の拡大など魅力あるまちづくりを推進するため、国・県とともに手賀沼・手賀川活用推進協議会を設立して検討を進めているほか、柏市、流山市とは住民票などの共同発行を行ってきました。
- JR成田線・JR常磐線の利便性向上に向けては、県や沿線自治体などと連携して、JR東日本に要望活動を行ってきました。また、手賀沼の浄化、ごみ処理、消防、災害時の水道の供給、千葉柏道路などの課題については、それぞれの課題ごとに協議会を設置するなどして、さまざまな形で連携してきました。
- こうした取り組みに加えて、今後、医療や防災、観光振興など、多様化・高度化・広域化した市民ニーズに効率的・効果的に応えるために、広域連携の必要性がますます高まっています。さらに、地方分権の進展による国・県からの権限委譲などに伴い、広域連携により対応しなければならない課題もさらに多くなることが予想されます。
- そのため、今後も、手賀沼の浄化・活用、公共交通の利便性の向上、ごみ処理、消防、公共施設の相互利用・共同設置、医療、防災、観光振興などの広域的な課題に対応していくため、近隣自治体との連携を強化していく必要があります。また、柏市、流山市と共同設置した斎場については、今後さらに進展する高齢社会に対応するため、限られた人員や財源を効率的に活用できる最適な運営手法を検討し、長期にわたって安定的な運営を行うことが求められています。

■広域連携の取り組み

区 分	構成など	内 容
東葛中部地区総合開発事務組合	柏市、流山市など	○障害者支援施設「みどり園」の運営 ○「ウイングホール柏斎場」の運営
近隣市町とのまちづくり連絡協議会	取手市	○公共施設の相互利用 我孫子市 市民体育館、老人福祉センターつつじ荘、利根川ゆうゆう公園野球場・サッカー場 取手市 取手グリーンスポーツセンター、藤代スポーツセンター、緑地運動公園有料施設他 ○図書館の相互利用
	利根町	○図書館の相互利用 ○栄橋の渋滞緩和策に関する調査・研究など
	柏市	○柏市・我孫子市まちづくり懇談会
	印西市	○印西市コミュニティバスの布佐地区乗り入れ
	柏市・流山市	○住民票・印鑑証明書・戸籍証明の共同発行
	東葛広域行政連絡協議会（東葛6市）	○国・県への要望
手賀沼・手賀川流域の活性化	手賀沼・手賀川活用推進協議会（柏市・印西市・千葉県など）	○手賀沼・手賀川周辺の魅力向上や交流人口の拡大、地域産業の活性化
手賀沼の浄化	手賀沼水環境保全協議会（千葉県、7市など）	○手賀沼とその流域の総合的な水環境の保全
公共交通の利便性向上	成田線・常磐線沿線の自治体	○JR東日本への働きかけ
災害応援協定	千葉県内全市町村と県外53市町村	○災害発生時における応急物資・資機材の提供、人員派遣などの相互支援
ごみ処理	東葛地域廃棄物行政連絡協議会	○緊急時におけるごみ処理の相互支援

施策の展開

○公共施設の相互利用の推進

84001

市民サービスの向上を図るため、柏市、流山市と行っている住民票などの共同発行を引き続き推進するとともに、公共施設等総合管理計画における広域連携の考え方を踏まえながら、柏市や流山市、取手市、利根町と一部施設で行っている公共施設の相互利用を拡大します。

○近隣自治体との連携強化

84002

手賀沼の浄化、ごみ処理、消防、医療、防災、観光振興、公共交通の利便性向上などの広域的な課題に対応するため、近隣自治体や関係機関、周辺住民との連携を強化します。また、東葛中部地区総合開発事務組合が運営しているウイングホール柏斎場の効率的な運営を促進します。また、平成26年4月から指定管理者（社会福祉法人大久保学園）が運営する障害者支援施設みどり園については、事業者と連携しながら管理運営の適正化を図っていきます。

目標・指標

目標

【84001】市民が利用できる近隣自治体の公共施設が増えている。

【84002】近隣自治体等との連携によって広域的な課題への対応が進んでいる。

指標名（指標の説明など）	現況値	目標値
	平成26年度	平成33年度
相互利用している他自治体の公共施設数 84001	11 か所	12 か所
窓口業務を共同で行っている自治体数 84001	2 団体	2 団体
「広域行政の推進」施策に対する市民満足度 （市民アンケートで「満足」・「やや満足」と回答した人の割合） 84002	43.1% (27年度)	50%